

2019年5月30日

各位

株式会社 紀陽銀行

総務省「統一QR『JPQR』普及事業」への参画について

株式会社紀陽銀行（頭取：松岡 靖之）は、総務省「統一QR『JPQR』普及事業」に参画しますので、下記のとおりお知らせいたします。

政府がキャッシュレス化の推進をめざす中、モバイル端末を用いたバーコードやQRコードでの決済方法（以下、「コード決済」）の普及に期待が高まる一方で、仕様の異なるさまざまなコード決済サービスが登場し、導入に伴う負担が大きくなっています。こうした課題を解決するために、一般社団法人キャッシュレス推進協議会（会長：鶴浦 博夫）において、2019年3月29日に統一QRコード・バーコード（JPQR）の仕様が策定されました。「統一QR『JPQR』普及事業」は、コード決済の小規模店舗を含めた広範な普及を図るため、JPQRを面的に導入し、地域における加盟店開拓業務プロセス等の検証と、低廉な手数料率でのサービス提供等によるキャッシュレス化の進展の検証を4つの地域（岩手県、長野県、和歌山県、福岡県の県全域）にておこないます。

当行は本事業を通じて、統一QRコード・バーコード（JPQR）の広範な普及、取引先のキャッシュレス化およびキャッシュレス社会の実現を支援してまいります。

記

1. 総務省「統一QR『JPQR』普及事業」について

事業名称	「統一QR『JPQR』普及事業」
期間	2019年8月1日～2020年1月31日
実施地域	岩手県、長野県、和歌山県、福岡県の県全域
概要	コード決済の小規模店舗を含めた広範な普及を図るため、一般社団法人キャッシュレス推進協議会が策定する統一QRコード・バーコード（JPQR）を面的に導入し、地域における加盟店開拓業務プロセス等の検証と、低廉な手数料率でのサービス提供等によるキャッシュレス化の進展の検証を4つの地域（岩手県、長野県、和歌山県、福岡県の県全域）にておこないます。
参加事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 請負事業者：凸版印刷株式会社 ・ コンサルティング事業者：有限責任監査法人トーマツ ・ 決済事業者：株式会社NTTドコモ、株式会社Origami、KDDI株式会社、（五十音順）株式会社福岡銀行、PayPay株式会社、株式会社みずほ銀行、株式会社メルペイ、株式会社ゆうちょ銀行、LINE Pay株式会社 ・ 店舗売上一括管理画面提供者：株式会社マネーフォワード、株式会社紀陽銀行 ※2019年5月時点

2. 当行の役割について

(1) 加盟店申込事務の受託

和歌山県内の事業者が、加盟店申込をおこなう際の事務を各決済事業者より受託。

(2) 店舗売上一括管理画面の提供

株式会社マネーフォワードと加盟店用売上一括管理画面の共同開発をおこない、管理ポータルとして加盟店に提供。

※QRコードは株式会社デンソーウェーブの商標登録です。

以 上

本取り組みは、SDGs（持続可能な開発目標）のゴール8「働きがいも経済成長も」、ゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、ゴール11「住み続けられるまちづくりを」につながる取り組みです。

